様式第１号の２（第３条第１項ただし書関係）

平成　年　月　日

都道府県知事（又は文部科学大臣）　殿

学校設置者の名称
代表者の職名及び氏名　印

高等学校等就学支援金受給資格認定申請書

この度、（高等学校等名）に在学する別紙記載の生徒（又は学生）に代わり、高等学校等就学支援金の受給資格の認定を申請します。

注：学校設置者が複数の私立高等学校等を設置する場合は、それぞれの私立高等学校等ごとに申請書を提出すること。

（別紙）

受給資格認定申請者一覧

学校名	

通し番号	生徒氏名	生年月日	課程等	授業料額（月額）	授業料減免額（月額）	支給額（月額）	残支給期間（月数）	備　考
計	名					円		

（注）
1　「通し番号」の欄は，各学校ごとに記入すること。
2　「生徒氏名」の欄は，姓名の間を１文字分空けること。
3　「課程等」の欄は，高等学校・中等教育学校の場合は，全日制，定時制，通信制の別を，専修学校の場合は，昼間学科，夜間等学科，通信制学科の別を記入すること。
4　「授業料額(月額）」の欄は，該当する課程の授業料額を月額で記入すること。（1円未満の端数が出た場合には切り捨てるものとする。）
5　「授業料減免額（月額）」の欄は，学校設置者による授業料減免額（授業料の減免額が年額などの方法により定められている場合には，授業料減免額の総額を減免に係る期間の月数で除した額をいう。）を記入すること。（1円未満の端数が出た場合には切り捨てるものとする。）
（例：授業料減免額（年額）が31,000円の場合，授業料減免額（月額）は2,583円となる。）
6　「残支給期間（月数）」の欄は，36月（高等学校・中等教育学校の定時制・通信制及び専修学校の夜間等学科・通信制学科の場合は48月）からこれまでの在学期間を除いた期間を月数で記入すること。